

第4章 大阪の工業

かつて『東洋のマンチェスター』と呼ばれた『ものづくりの街』大阪。今も、事業所数の全国シェアでは8.2%を占める製造業の集積地となっており、さまざまなものづくりが府内で行われています。

第4章では、大阪の製造業の変化や特徴を探るため、事業所数・従業者の推移や業種構成等を取り上げています。

教えて！Q&A

Q

大阪は、ものづくりの街といわれているのは、なぜなの？
大阪のものづくり（製造業）にはどのような特徴があるの？

A

2021年6月1日現在で大阪府内には、18,020事業所の製造事業所が立地し、そこでは425,600人が働いています。いずれの数も、愛知県に次ぐ多さで、ものづくりの街といわれるゆえんです。

それら製造事業所から出荷（加工だけの場合も含む）された製造品出荷額等でも、大阪府は愛知県に次ぐ第2位となっています。

1位の愛知県に対して、事業所数の差はわずかですが、従業者数では半分程度、製造品出荷額等では4割弱であることから、大阪府内には中小規模の製造事業所が多く、比較的小物の製造が盛んであることがうかがえます。

都道府県別にみた製造業の概要

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1位	愛知県 18,248	愛知県 815,704	愛知県 44,116,150
2	大阪府 18,020	大阪府 425,600	大阪府 17,120,191
3	東京都 14,861	静岡県 406,032	静岡県 16,514,733
4	埼玉県 13,062	埼玉県 385,910	神奈川県 15,916,068
5	静岡県 10,536	神奈川県 353,748	兵庫県 15,330,331
6	神奈川県 9,805	兵庫県 350,804	埼玉県 12,953,268
7	兵庫県 8,478	茨城県 266,176	茨城県 12,210,810
8	岐阜県 6,488	東京都 249,577	千葉県 11,976,950
9	北海道 6,419	福岡県 222,439	三重県 10,513,758
10	長野県 6,106	群馬県 214,950	福岡県 8,994,982

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 産業別集計（製造業）」)

- (注) 1 全事業所。
2 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。
3 事業所数、従業者数は2021年6月1日現在。製造品出荷額等は2020年1月から12月までの額。

特徴

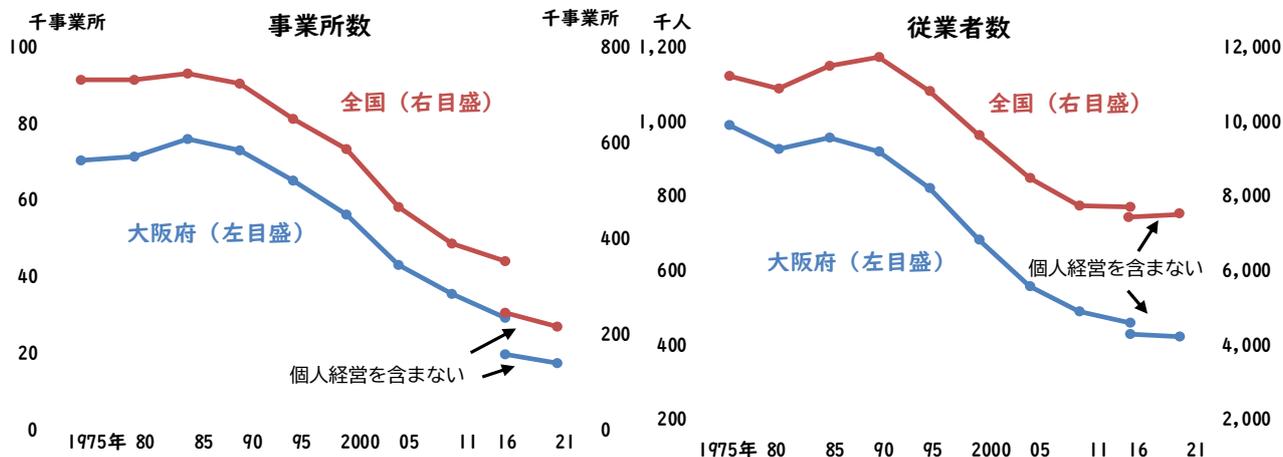
- ・ 大阪府内の製造事業所数（個人経営を除く）は、2021年に18,020事業所あり、全国のシェアは8.2%となっています。
- ・ 2021年の従業者数は425,600人で、全国の製造事業所で働く5.6%に当たります。

(単位：事業所 人 %)

	事業所数		全 国	従業者数		全 国
	大阪府	シェア		大阪府	シェア	
1975年	70,873	9.6	735,970	997,253	8.8	11,296,209
1980	71,914	9.8	734,623	931,238	8.5	10,932,041
1985	76,367	10.2	749,366	963,621	8.3	11,542,574
1990	73,641	10.1	728,853	924,775	7.8	11,788,019
1995	65,614	10.0	654,436	826,086	7.6	10,880,240
2000	56,862	9.6	589,713	687,967	7.1	9,700,039
2005	43,556	9.3	468,841	563,625	6.6	8,551,209
2012	36,058	9.2	393,391	494,012	6.3	7,795,887
2016	29,885	8.4	356,752	463,918	6.0	7,773,314
	20,368	8.2		434,806		
2021	18,020	8.2	220,912	425,600	5.6	7,560,044

(経済産業省「工業統計調査」 総務省「経済センサス活動調査 産業別集計（製造業）」)

- (注) 1. 従業者3人以下の事業所と従業者4人以上の事業所の調査結果を合わせた数。
2. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所を除き、かつ製造品目別に出荷額が得られた事業所を対象として集計した結果。
3. 表中の「シェア」は、全国に占める割合。
4. 2002年に出版業、新聞業が調査対象から除外されたため、それより前との時系列比較はなじまない。
5. 2012年以降は、経済センサス活動調査の結果。
6. 2016年の上段の数値は、個人経営調査票で把握した事業所を含む数。
7. 2016年の下段及び2021年の数値は、個人経営を含まない数。これら以外との時系列比較はなじまない。



(注) 2005年、2016年それぞれより前と以降の時系列比較はなじまない。

4-2 全国・主要都府県の製造品出荷額等の推移

特徴

- ・ 2020年に大阪府内の製造事業所（個人経営を除く）から出荷された額は17兆1,202億円でした。
- ・ 大阪府の製造品出荷額等が全国に占める割合は低下傾向にありましたが、足下では増加しています。

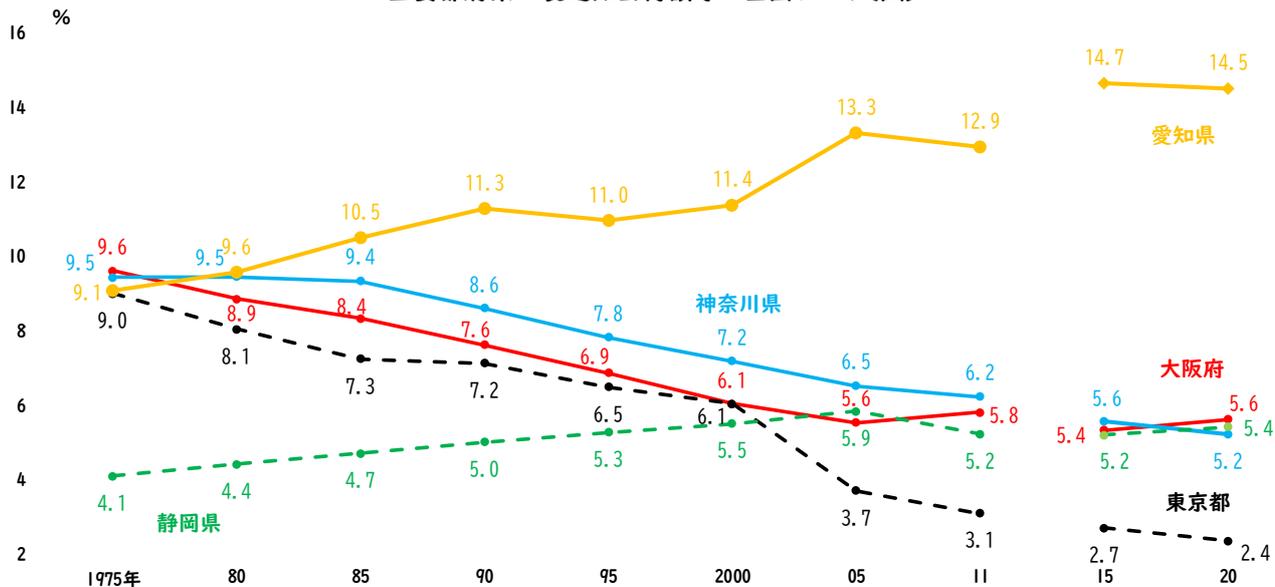
(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		静岡県		愛知県		全国	
	額	シェア	額	シェア								
1975年	12,266,363	9.6	11,487,281	9.0	12,051,723	9.5	5,246,115	4.1	11,582,545	9.1	127,432,872	100.0
1980	19,051,977	8.9	17,295,270	8.1	20,318,010	9.5	9,524,682	4.4	20,598,348	9.6	214,699,798	100.0
1985	22,427,038	8.4	19,493,211	7.3	25,117,617	9.4	12,667,216	4.7	28,270,453	10.5	268,476,276	100.0
1990	25,009,790	7.6	23,391,300	7.2	28,199,475	8.6	16,464,596	5.0	36,959,181	11.3	327,093,093	100.0
1995	21,295,102	6.9	20,139,460	6.5	24,276,055	7.8	16,342,773	5.3	33,952,106	11.0	309,436,902	100.0
2000	18,368,960	6.1	18,387,693	6.1	21,865,291	7.2	16,781,084	5.5	34,604,074	11.4	303,582,415	100.0
2005	16,560,568	5.6	11,099,382	3.7	19,500,323	6.5	17,457,827	5.9	39,721,793	13.3	298,125,326	100.0
2011	16,741,914	5.8	8,947,744	3.1	17,950,891	6.2	15,048,837	5.2	37,206,276	12.9	287,315,219	100.0
2015	16,850,834	5.4	8,545,216	2.7	17,563,344	5.6	16,439,299	5.2	46,194,793	14.7	314,783,174	100.0
2020	17,120,191	5.6	7,202,914	2.4	15,916,068	5.2	16,514,733	5.4	44,116,150	14.5	303,554,704	100.0

(経済産業省「工業統計調査」(産業編) 総務省「経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)」)

- (注) 1. 従業者3人以下と同4人以上の集計表をもとに作表。
 2. 製造品目別に出荷額が得られた事業所のみ集計。
 3. 表中の「シェア」は、全国に占める割合。
 4. 2002年に出版業、新聞業が工業統計の調査対象から除外されたため、2005年より前と以降の時系列比較はなじまない。
 5. 2005年までは、工業統計調査の結果。調査対象期間は、当年の1月から12月。
 6. 2011年以降は、経済センサス活動調査の結果。年の表記は調査対象期間(表記年の1月から12月)の年。
 7. 2016年以降の数値には、個人経営を含んでいないため、それより前と以降の時系列比較にはなじまない。

主要都府県の製造品出荷額等の全国シェア推移



(注) 2005年、2015年それぞれより前と以降の時系列比較はなじまない。

製造品出荷額等

「製造品出荷額」「加工賃収入額」「修理工賃収入額」「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」「その他の収入額」の合計額(消費税を含んだ額)。同一企業の事業所間での移動した製品や自家使用された製品、委託販売した製品(販売済みでないものも含む)も出荷として含む。

特徴

- 大阪府内の製造事業所では、金属製品を製造する事業所が最も多く、構成比では20.2%と他の都府県と比べ割合が高く、府内製造業の特徴としてあげられます。

(単位：事業所)

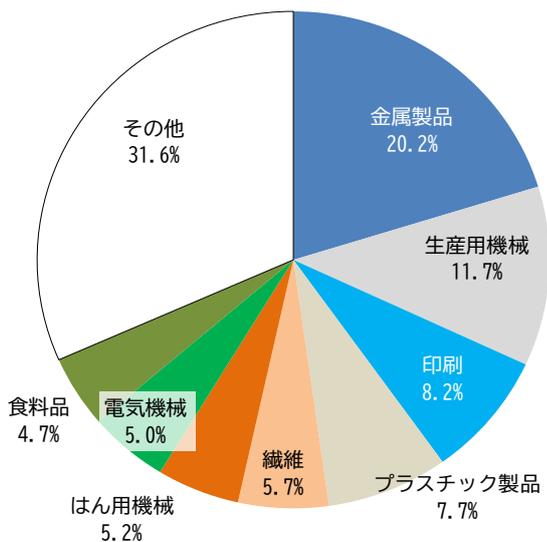
	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	840	798	649	1,126	1,123	24,729
飲料・たばこ・飼料製造業	77	67	78	591	153	5,157
繊維工業	1,028	627	210	332	1,074	12,926
木材・木製品製造業（家具を除く）	213	89	98	283	309	6,101
家具・装備品製造業	449	340	186	300	463	6,157
パルプ・紙・紙加工品製造業	642	506	184	498	430	5,927
印刷・同関連業	1,476	2,621	489	376	868	13,335
化学工業	652	271	304	223	276	5,635
石油製品・石炭製品製造業	56	26	64	35	64	1,336
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,382	848	549	722	1,599	13,660
ゴム製品製造業	234	218	84	98	216	2,378
なめし革・同製品・毛皮製造業	151	328	15	14	41	1,191
窯業・土石製品製造業	322	254	250	235	789	10,753
鉄鋼業	660	131	145	198	604	4,945
非鉄金属製造業	327	161	154	134	235	2,987
金属製品製造業	3,647	2,167	1,560	1,243	2,603	30,276
はん用機械器具製造業	942	525	458	307	750	8,112
生産用機械器具製造業	2,104	1,457	1,411	1,287	2,670	23,143
業務用機械器具製造業	357	714	394	175	334	4,806
電子部品・デバイス・電子回路製造業	218	372	421	144	159	4,551
電気機械器具製造業	909	837	761	624	880	10,002
情報通信機械器具製造業	69	142	183	34	47	1,297
輸送用機械器具製造業	447	343	673	1,093	1,898	11,173
その他の製造業	818	1,019	485	464	663	10,335
合計	18,020	14,861	9,805	10,536	18,248	220,912

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 産業別集計（製造業）」)

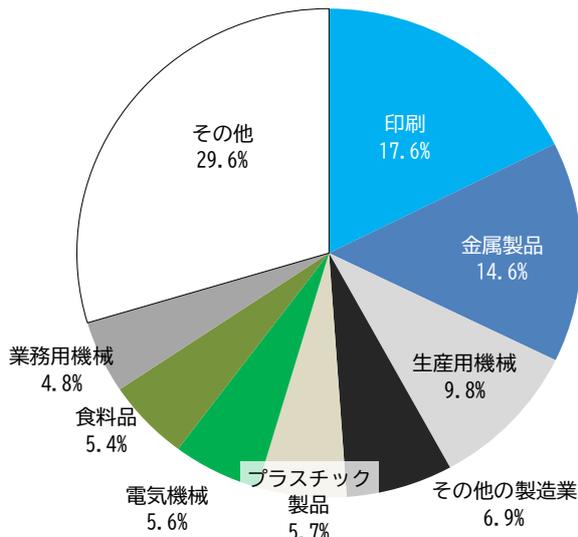
- (注) 1. 従業者3人以下の事業所と従業者4人以上の事業所の調査結果を合わせた数。
 2. 個人経営を含まない数。
 3. 2021年6月1日の値。

全国・主要都府県の製造業産業中分類別事業所数構成比【2021年】

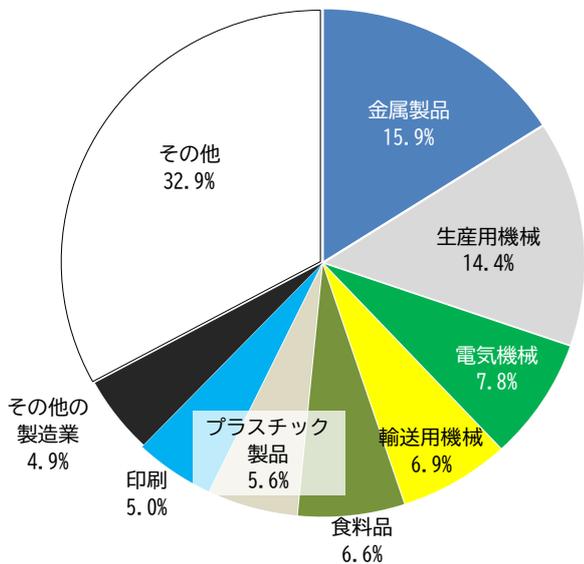
大阪府



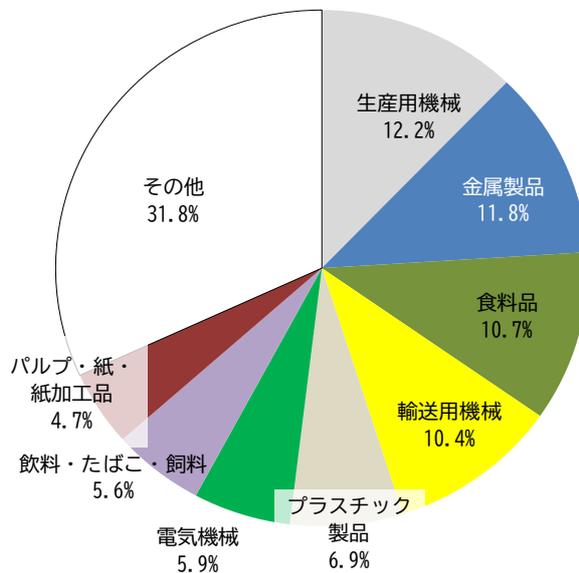
東京都



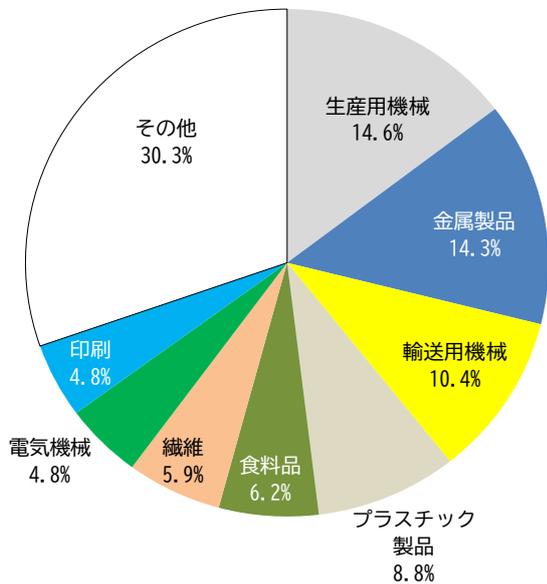
神奈川県



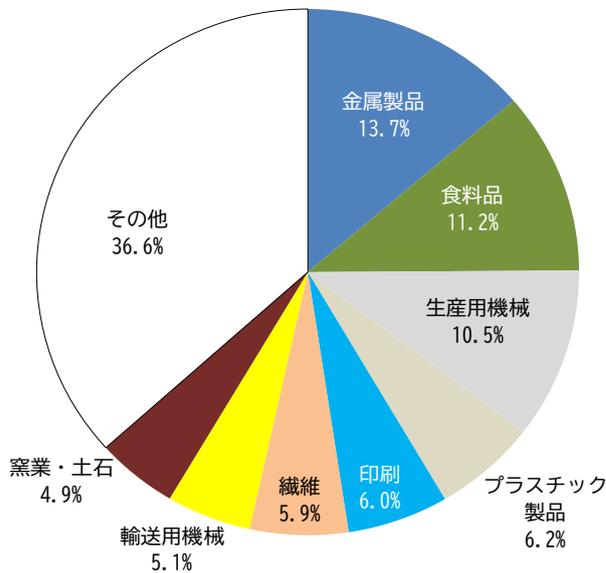
静岡県



愛知県



全国



特徴

- ・ 愛知県では輸送用機械の1つの産業で35.5%を占めているのに対して、大阪府では金属製品、生産用機械、食料品の上位3つの産業を合わせた（36.5%）のと、ほぼ同じ割合で、多様な産業が立地し、従事していることがわかります。

(単位：人)

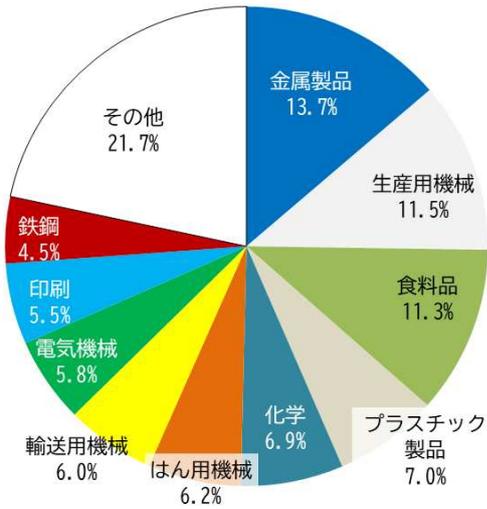
	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	48,064	33,123	50,893	44,267	62,475	1,101,170
飲料・たばこ・飼料製造業	1,425	1,433	3,263	11,401	4,057	105,137
繊維工業	13,154	4,471	2,631	5,525	17,310	227,254
木材・木製品製造業（家具を除く）	3,076	507	964	4,287	4,545	89,452
家具・装備品製造業	7,166	3,064	3,088	4,520	6,213	90,230
パルプ・紙・紙加工品製造業	12,106	5,777	5,691	18,781	11,339	181,090
印刷・同関連業	23,259	40,736	8,180	7,703	13,527	243,527
化学工業	29,181	10,425	23,678	23,609	14,249	379,303
石油製品・石炭製品製造業	1,570	366	3,548	414	1,274	28,636
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	29,745	8,156	15,310	26,998	57,671	444,945
ゴム製品製造業	5,664	2,187	4,873	6,681	12,368	112,533
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,496	2,828	164	197	1,032	17,595
窯業・土石製品製造業	6,326	3,818	8,521	5,518	20,918	236,371
鉄鋼業	19,107	2,481	8,054	3,663	29,593	220,153
非鉄金属製造業	10,045	2,059	6,918	7,919	9,272	142,045
金属製品製造業	58,316	17,890	23,419	24,285	58,331	596,152
はん用機械器具製造業	26,508	7,177	23,133	11,027	29,751	321,843
生産用機械器具製造業	49,080	16,668	33,198	29,257	67,876	617,739
業務用機械器具製造業	8,523	13,144	15,650	11,070	14,121	211,878
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,932	9,983	12,184	11,767	7,842	413,579
電気機械器具製造業	24,561	22,495	24,664	45,022	65,400	484,675
情報通信機械器具製造業	3,314	7,837	13,753	3,628	4,557	113,309
輸送用機械器具製造業	25,591	21,042	55,669	89,012	289,286	1,020,802
その他の製造業	10,391	11,910	6,302	9,481	12,697	160,626
合計	425,600	249,577	353,748	406,032	815,704	7,560,044

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 産業別集計（製造業）」)

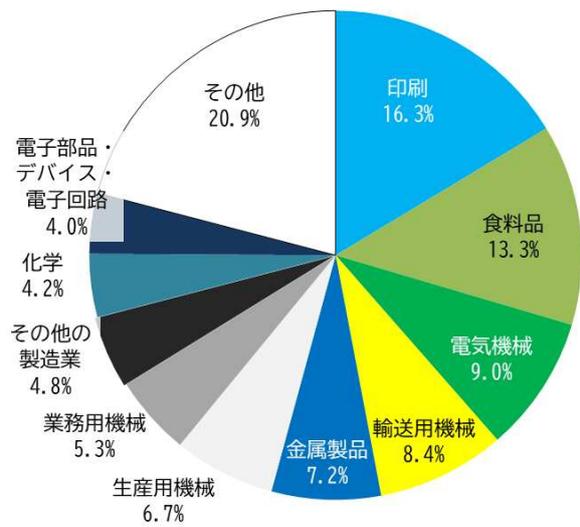
- (注) 1. 従業者3人以下の事業所と従業者4人以上の事業所の調査結果を合わせた数。
 2. 個人経営を含まない数。
 3. 従業者とは、当該事業所で働いている人。受け入れている出向、派遣者は含むが、他の工場等に送出している出向、派遣者は含まず。また臨時雇用者は含まない。
 4. 2021年6月1日の値。

全国・主要都府県の製造業産業中分類別従業者数構成比【2021年】

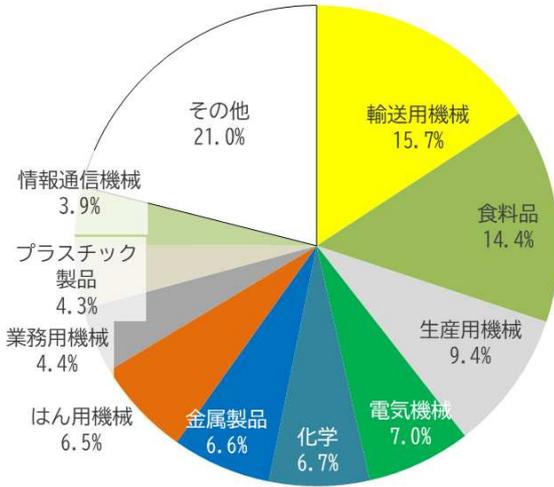
大阪府



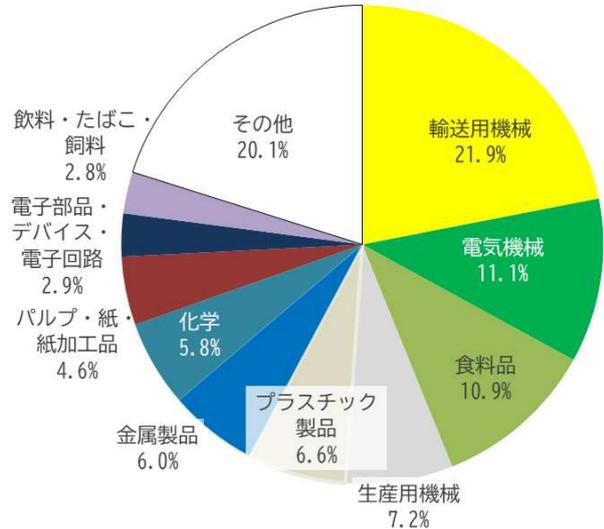
東京都



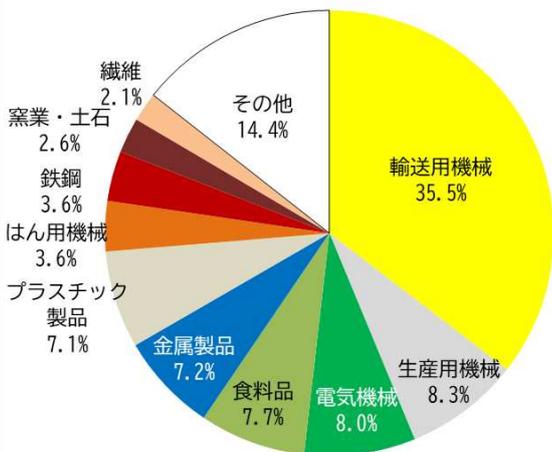
神奈川県



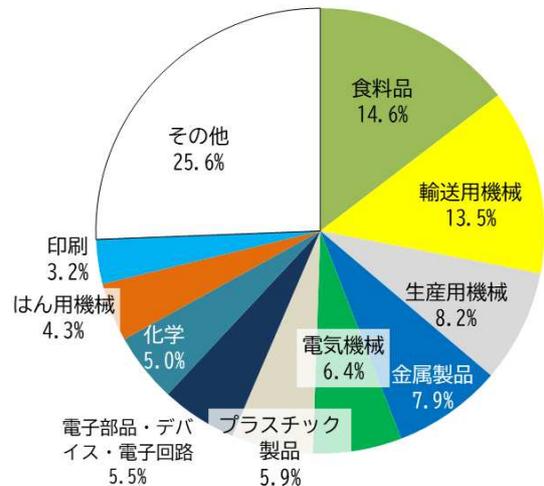
静岡県



愛知県



全国



特徴

- ・ 2020年に府内の事業所からの製造品出荷額等は、約17兆円でした。
- ・ 府内で最多の出荷額は全体の13.0%を占める輸送用機械器具製造業です。

(単位：百万円)

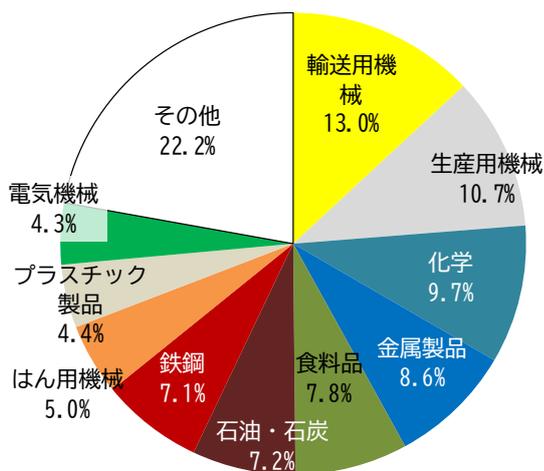
	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	1,339,424	791,681	1,578,888	1,285,535	1,794,789	29,727,558
飲料・たばこ・飼料製造業	516,158	288,611	536,090	430,715	585,854	10,317,847
繊維工業	285,515	68,368	49,227	116,921	331,926	3,535,256
木材・木製品製造業 (家具を除く)	112,884	30,459	16,892	44,748	119,755	1,397,037
家具・装備品製造業	115,946	8,331	24,195	211,351	140,262	2,785,380
パルプ・紙・紙加工品製造業	35,588	4,369	8,157	59,574	52,450	911,049
印刷・同関連業	193,888	111,172	101,372	89,494	130,632	2,043,662
化学工業	60,431	43,905	33,343	35,335	51,049	759,481
石油製品・石炭製品製造業	318,500	149,820	190,432	819,916	378,512	7,124,538
プラスチック製品製造業	114,767	54,337	63,259	260,197	111,792	2,245,478
ゴム製品製造業	430,933	717,177	170,781	162,323	244,265	4,663,046
なめし革・同製品・毛皮製造業	194,849	354,039	82,524	60,793	108,084	2,143,250
窯業・土石製品製造業	1,655,997	406,016	1,846,885	2,092,907	1,187,697	28,730,493
鉄鋼業	594,517	187,289	773,022	774,239	435,160	11,597,486
非鉄金属製造業	1,230,581	28,350	1,647,368	25,045	625,080	11,177,150
金属製品製造業	307,856	8,617	219,276	8,487	176,240	1,560,968
はん用機械器具製造業	757,039	140,343	713,756	654,268	1,544,667	12,655,714
生産用機械器具製造業	300,002	56,291	259,232	231,084	562,718	4,711,864
業務用機械器具製造業	123,587	30,855	97,571	162,180	411,556	3,000,849
電子部品・デバイス・電子回路製造業	53,647	14,040	31,487	81,044	207,826	1,300,150
電気機械器具製造業	24,043	50,133	6,096	3,275	22,134	272,320
情報通信機械器具製造業	10,367	20,564	3,181	1,923	5,099	108,164
輸送用機械器具製造業	235,207	175,011	256,098	182,803	738,406	7,641,809
その他の製造業	106,430	69,110	99,469	72,676	312,066	3,299,230
合計	1,215,474	148,420	593,496	186,391	2,151,391	15,118,259
1事業所当たり(千円)	275,052	35,077	70,383	61,089	433,813	2,701,176
従業員1人当たり(千円)	687,006	169,503	348,357	477,598	504,628	9,452,662
従業員1人当たり(千円)	170,551	26,953	107,747	101,565	116,510	2,269,604
従業員1人当たり(千円)	1,474,113	271,214	486,234	594,918	1,660,424	15,203,579
従業員1人当たり(千円)	633,756	136,821	213,630	226,442	646,670	6,077,103
従業員1人当たり(千円)	853,906	160,728	767,177	293,551	1,303,294	11,475,936
従業員1人当たり(千円)	299,116	67,685	244,899	82,800	358,763	4,121,052
従業員1人当たり(千円)	1,832,239	384,186	1,096,768	745,095	2,049,639	19,708,026
従業員1人当たり(千円)	683,761	172,729	411,867	268,316	764,034	7,190,806
従業員1人当たり(千円)	242,797	469,536	521,562	292,672	725,975	6,422,627
従業員1人当たり(千円)	105,024	256,037	197,418	96,039	257,204	2,495,685
従業員1人当たり(千円)	471,230	352,809	309,605	312,523	303,796	14,615,427
従業員1人当たり(千円)	63,832	135,297	121,665	131,456	66,882	5,349,494
従業員1人当たり(千円)	735,759	693,584	702,665	2,371,246	3,390,658	17,874,493
従業員1人当たり(千円)	297,409	264,510	265,342	763,241	1,190,545	6,336,662
従業員1人当たり(千円)	189,491	447,949	850,793	246,928	246,819	6,420,951
従業員1人当たり(千円)	73,681	119,376	299,285	45,219	69,018	1,743,522
従業員1人当たり(千円)	2,232,105	1,071,809	3,093,892	3,982,126	23,370,357	60,230,828
従業員1人当たり(千円)	557,366	433,438	754,985	1,314,148	5,045,810	14,334,787
従業員1人当たり(千円)	212,133	262,594	116,604	234,017	380,960	4,355,691
従業員1人当たり(千円)	94,430	106,584	51,900	105,102	114,100	1,792,173
合計	17,120,191	7,202,914	15,916,068	16,514,733	44,116,150	303,554,704
1事業所当たり(千円)	5,771,165	2,903,455	4,992,146	5,610,024	11,934,195	97,539,895
従業員1人当たり(千円)	950,066	484,686	1,623,260	1,567,458	2,417,588	1,374,098
従業員1人当たり(千円)	320,264	195,374	509,143	532,462	654,000	441,533
従業員1人当たり(千円)	40,226	28,860	44,993	40,673	54,084	40,153
従業員1人当たり(千円)	13,560	11,634	14,112	13,817	14,631	12,902

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)」)

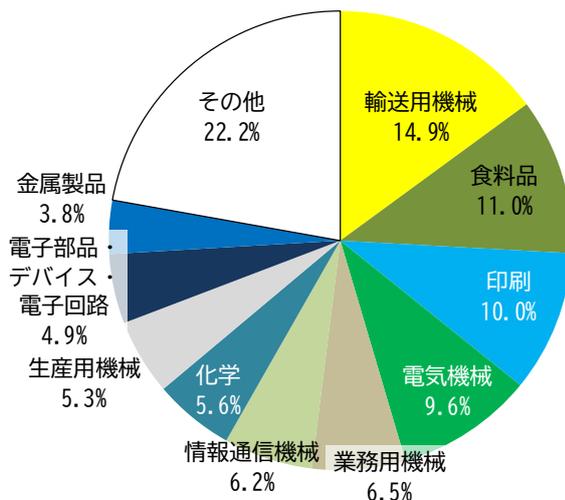
- (注) 1. 従業者3人以下の事業所と従業者4人以上の事業所の調査結果を合わせた数。
 2. 2020年1月から12月までの値。
 3. 上段は製造品出荷額等、下段(色付きセル)は付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)。
 4. 静岡県の「なめし革・同製品・毛皮製造業」と「情報通信機械器具製造業」の従業員3人以下のいずれの金額も、集計対象の事業所数が少なく秘匿となっているため、従業者4人以上のみの金額。
 5. 内訳の金額は四捨五入しているため、内訳の金額の総和は合計と一致しない。

全国・主要都府県の産業中分類別製造品出荷額等構成比【2020年】

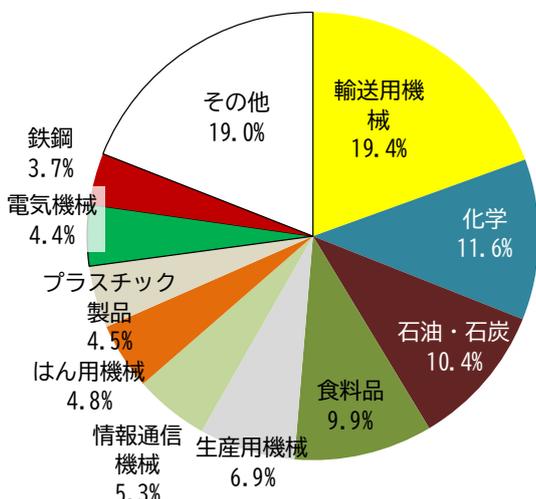
大阪府



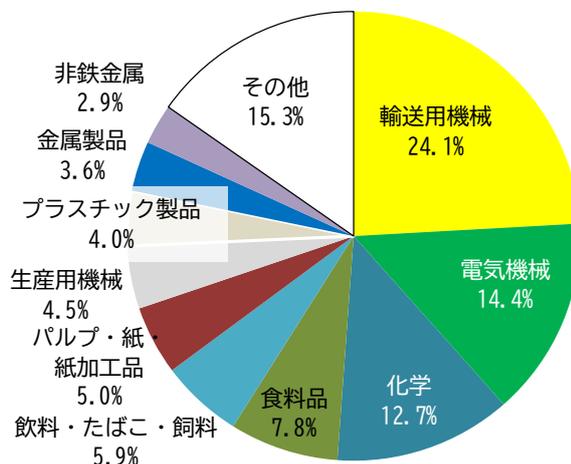
東京都



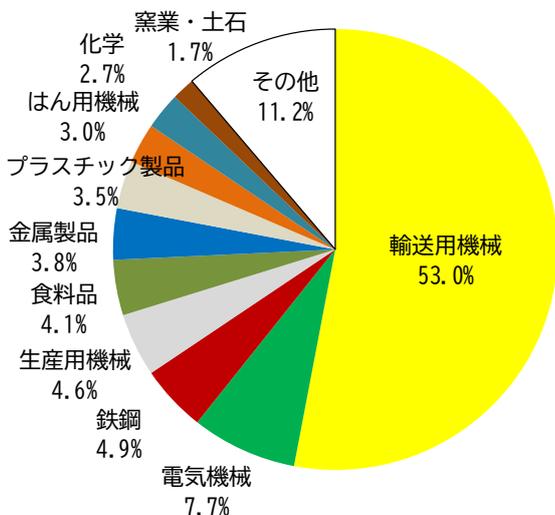
神奈川県



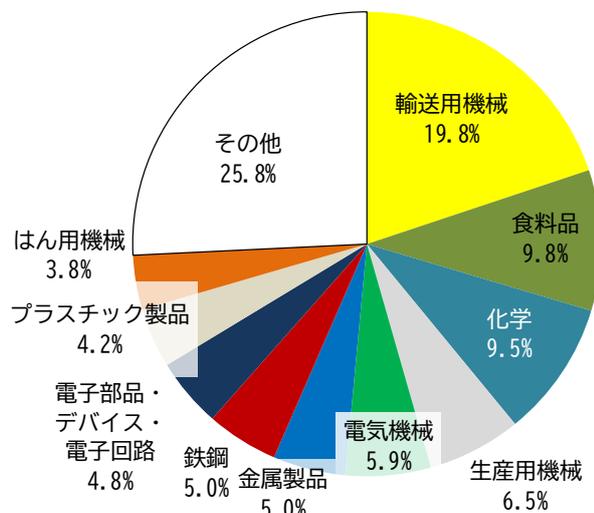
静岡県



愛知県

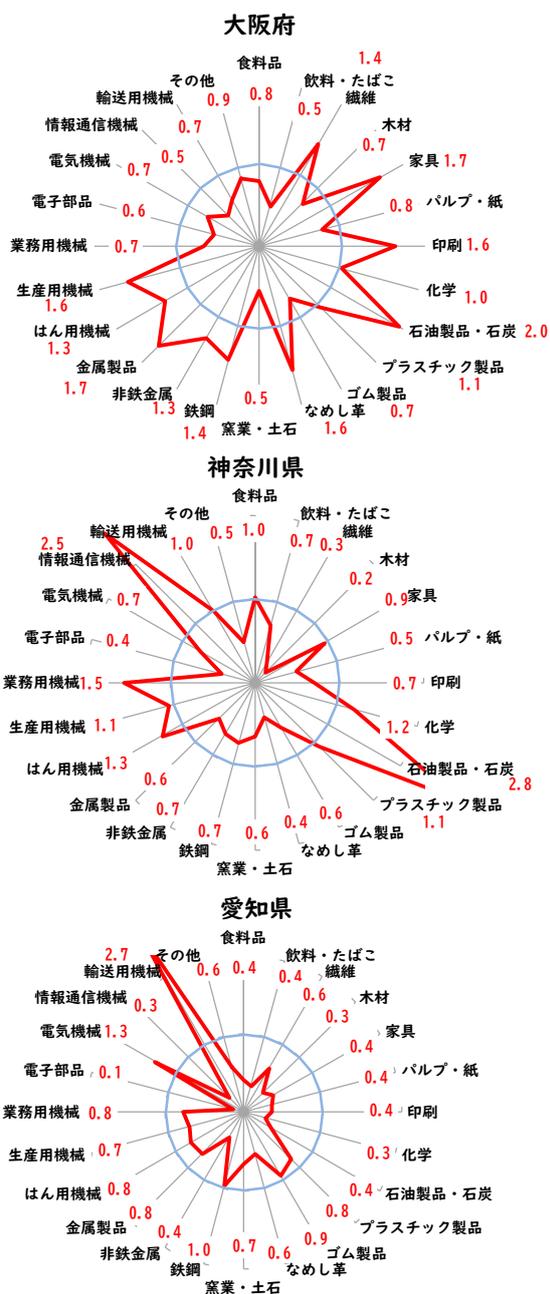


全国



特徴

- ・ 出荷額等で全国を相対的に上回っている大阪府内の産業は11産業あります。
- ・ 他の都府県に比べ特化係数で2を超えたり、0.5を下回ったりする産業がなく、各産業がバランスよく集積していることが、大阪府内製造業の特徴といえます。



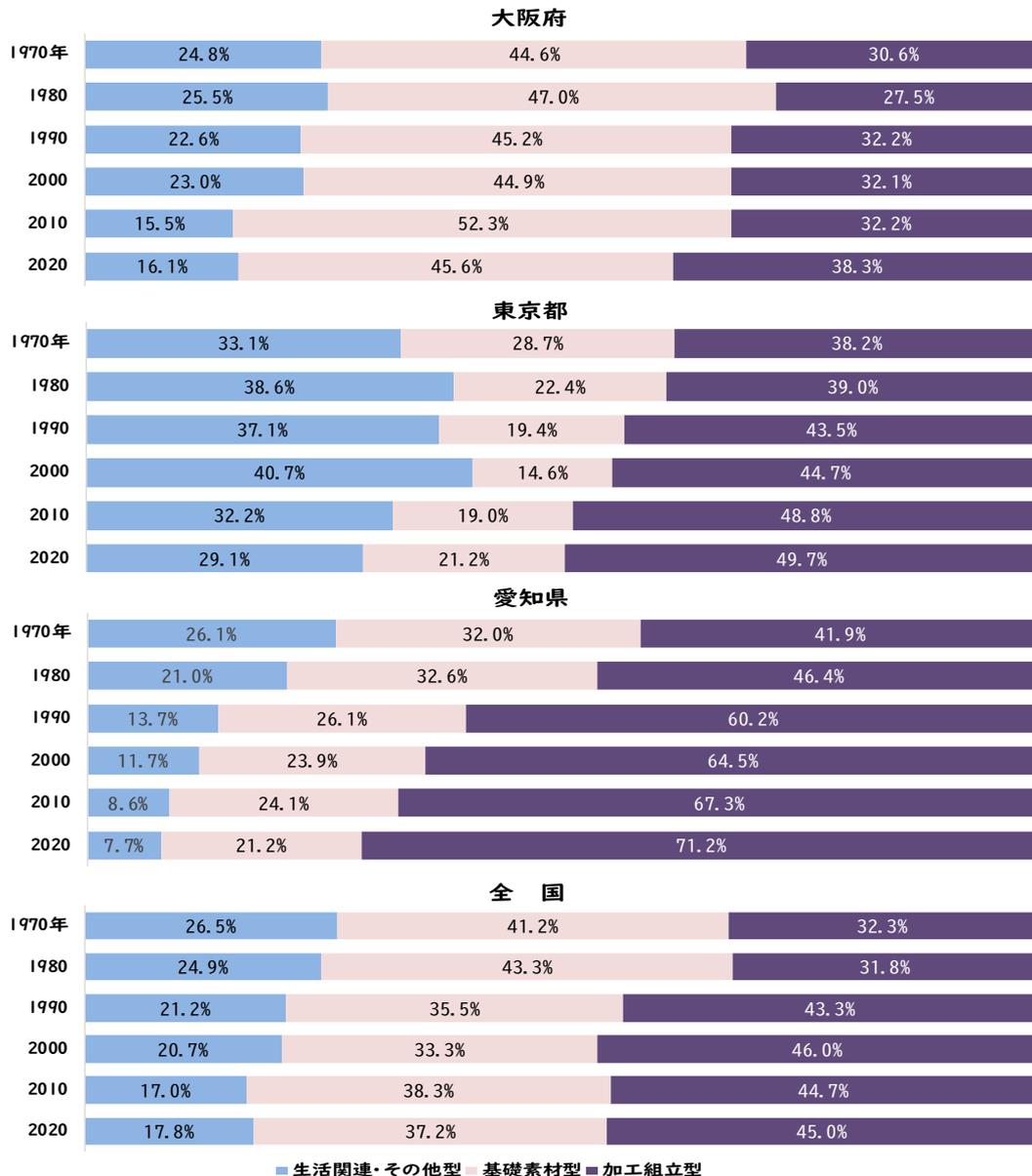
(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 産業別(製造業)」)
 (注) 1. 従業者3人以下と従業者4人以上の事業所の調査結果を合わせた製造品等出荷額。
 2. 2020年1月から12月の値。

製造品出荷額等の特化係数
 ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、都府県における当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。
 この数値が1を超えると、その都府県の産業が、全国的にみて相対的に生産力が高いことを示している。

4-7 全国・主要都府県の製造品出荷額等産業三分類型別構成比の推移

特徴

- 大阪府内の製造事業所では、産業の基礎素材を出荷する割合が高く、大阪のものづくり産業の特徴の1つとなっています。



- (経済産業省「工業統計調査」 総務省「経済センサス活動調査 産業別(製造業)」)
- (注) 1. 1970年と1980年、2020年は全事業所、ただし2020年は個人経営を除く。他の年は従業者4人以上を対象にした調査結果。
 2. 1970年、1980年については、基礎素材型に含まれている「プラスチック製品製造業」が、基礎素材型に含まれる「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、生活関連・その他型に含まれる「その他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」に分けて分類されていたことから、1990年以降と比較する場合は注意が必要。
 3. 2002年の調査から、生活関連・その他型に含まれていた「出版業・新聞業」が、工業統計調査の対象から除外されたため、その前後の年で推移を比較する場合は注意が必要。
 4. 2010年までは「工業統計調査」結果のため、当年の1月から12月の値。2021年は「経済センサス」結果のため前年の1月から12月の値。
 5. 構成比の総和は、必ずしも100%にはならない。

産業三類型

製造業の産業中分類での分類は以下のとおり。

「生活関連・その他型」： 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業

「基礎素材型」： 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

「加工組立型」： はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

特徴

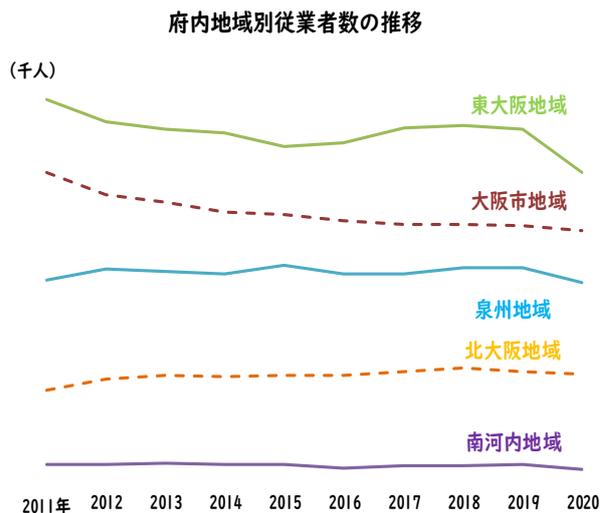
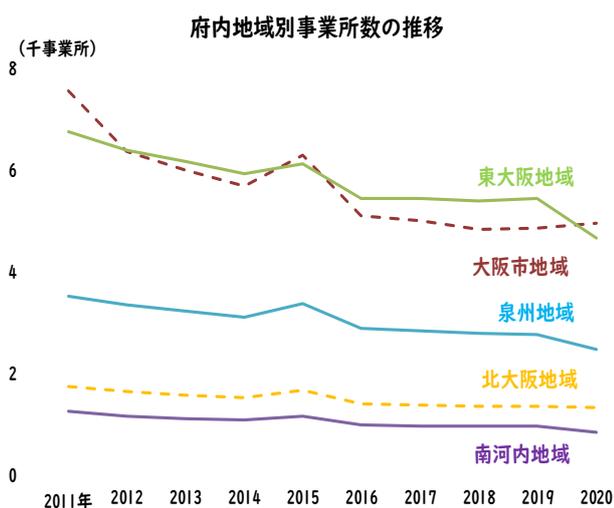
- ・ 大阪府内に立地する従業者4人以上の製造事業所では、大阪市地域に最も集積しており、2020年^{(注)3}では府内全事業所の34.6%を占めています。
- ・ 従業者数では、東大阪地域が最も多く、府内全事業所の31.6%の人が働いています。

(単位：事業所、人)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
2011年	7,591	132,111	1,779	52,948	6,793	158,834	1,281	26,220	3,539	92,967	20,983	463,080
2012	6,403	124,088	1,669	57,168	6,436	150,323	1,179	26,299	3,386	97,140	19,073	455,018
2013	6,043	121,453	1,606	58,593	6,198	148,051	1,130	26,340	3,252	95,972	18,229	450,409
2014	5,727	117,897	1,558	58,004	5,962	146,294	1,111	26,086	3,143	95,353	17,501	443,634
2015	6,325	116,812	1,691	58,525	6,162	141,598	1,177	26,082	3,413	98,239	18,768	441,256
2016	5,142	114,667	1,437	58,406	5,474	143,050	1,028	24,747	2,909	95,178	15,990	436,048
2017	5,026	113,454	1,419	59,995	5,469	148,401	1,003	25,707	2,867	95,477	15,784	443,034
2018	4,862	113,434	1,391	61,265	5,427	149,402	1,001	25,763	2,819	97,540	15,500	447,404
2019	4,879	112,970	1,374	59,866	5,475	148,035	1,001	26,135	2,793	97,356	15,522	444,362
2020	4,989	110,834	1,356	58,683	4,694	131,981	868	24,305	2,505	92,013	14,412	417,816

(大阪府総務部統計課「大阪の工業」、「令和3年大阪の製造業」)

- (注) 1. 従業者4人以上の事業所。
 2. 2020年の数値は、個人経営を含まない数。2019年以前との時系列比較にはなじまない。
 3. 2014年までは、2011年を除き当年12月31日現在、2011年は2012年2月1日現在、2015年以降は翌年6月1日現在の値。
 4. 2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス活動調査」の結果、それら以外は経済産業省「工業統計調査」の結果による。年の表記方法は、「大阪の工業」に準じた。



(注) 2019年以前との時系列比較はなじまない。

4-9 大阪府内地域別の製造品出荷額等の推移

特徴

- ・ 2020年の製造品出荷額等の大阪府内地域別シェアで最も高いのは、29.9%を占める泉州地域でした。
- ・ 2020年では、府内各地域がシェアを下げる一方、北大阪地域だけが上がっています。

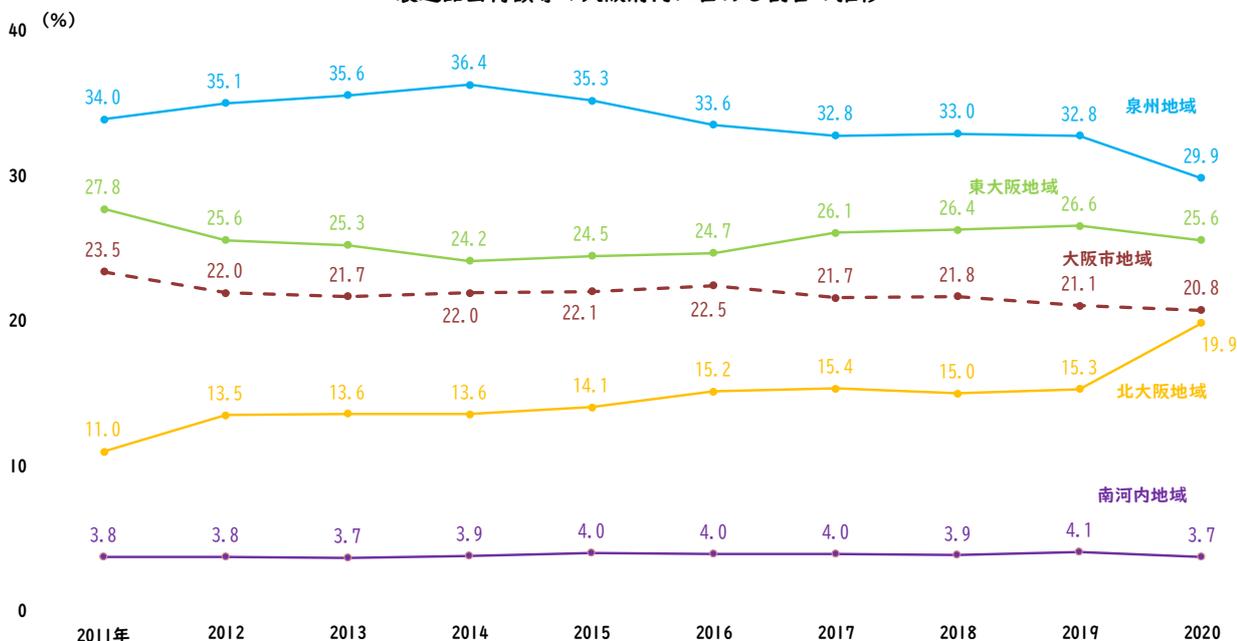
(単位：百万円)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	出荷額等	シェア	出荷額等	シェア	出荷額等	シェア	出荷額等	シェア	出荷額等	シェア	出荷額等	シェア
2011年	3,867,881	23.5	1,821,152	11.0	4,580,352	27.8	620,347	3.8	5,602,778	34.0	16,492,510	100.0
2012	3,522,064	22.0	2,169,159	13.5	4,106,940	25.6	604,757	3.8	5,619,820	35.1	16,022,741	100.0
2013	3,485,277	21.7	2,186,581	13.6	4,052,762	25.3	591,705	3.7	5,708,135	35.6	16,024,460	100.0
2014	3,634,826	22.0	2,248,689	13.6	3,998,812	24.2	636,719	3.9	6,010,119	36.4	16,529,165	100.0
2015	3,686,994	22.1	2,349,092	14.1	4,093,204	24.5	671,337	4.0	5,885,273	35.3	16,685,899	100.0
2016	3,557,798	22.5	2,402,534	15.2	3,913,698	24.7	630,905	4.0	5,314,715	33.6	15,819,650	100.0
2017	3,681,623	21.7	2,612,412	15.4	4,443,528	26.1	675,328	4.0	5,582,821	32.8	16,995,712	100.0
2018	3,821,260	21.8	2,639,594	15.0	4,628,216	26.4	681,192	3.9	5,791,226	33.0	17,561,489	100.0
2019	3,574,713	21.1	2,598,376	15.3	4,510,167	26.6	694,309	4.1	5,560,791	32.8	16,938,356	100.0
2020	3,531,494	20.8	3,380,205	19.9	4,352,208	25.6	636,431	3.7	5,075,454	29.9	16,975,793	100.0

(大阪府総務部統計課「大阪の工業」「令和3年大阪の製造業」)

- (注) 1. 従業者4人以上の事業所。
 2. 当年1月から12月までの値。
 3. 2015年、2020年は、個人経営を含まない値。それぞれより前、以降との時系列比較はなじまない。
 4. 2011年、2015年は総務省「経済センサス活動調査」の結果、それ以外は経済産業省「工業統計調査」の結果による。年の表記方法は、「大阪の工業」に準じた。
 5. 各地域のシェアは、大阪府全体の製造品出荷額等に対するもの。

製造品出荷額等の大阪府内に占める割合の推移



(注) 2015年、2020年それぞれより前と以降の時系列比較はなじまない。

4-10 全国・主要都府県の規模別製造品出荷額等【2020年】

特徴

- ・ 大阪府内で2020年に製造出荷した額の56.2%は、従業者299人以下の中小規模事業所からのもので、中小規模事業所からの出荷額が半分以上を占めています。
- ・ 愛知県は、大規模事業所からの出荷額が7割以上を占めています。

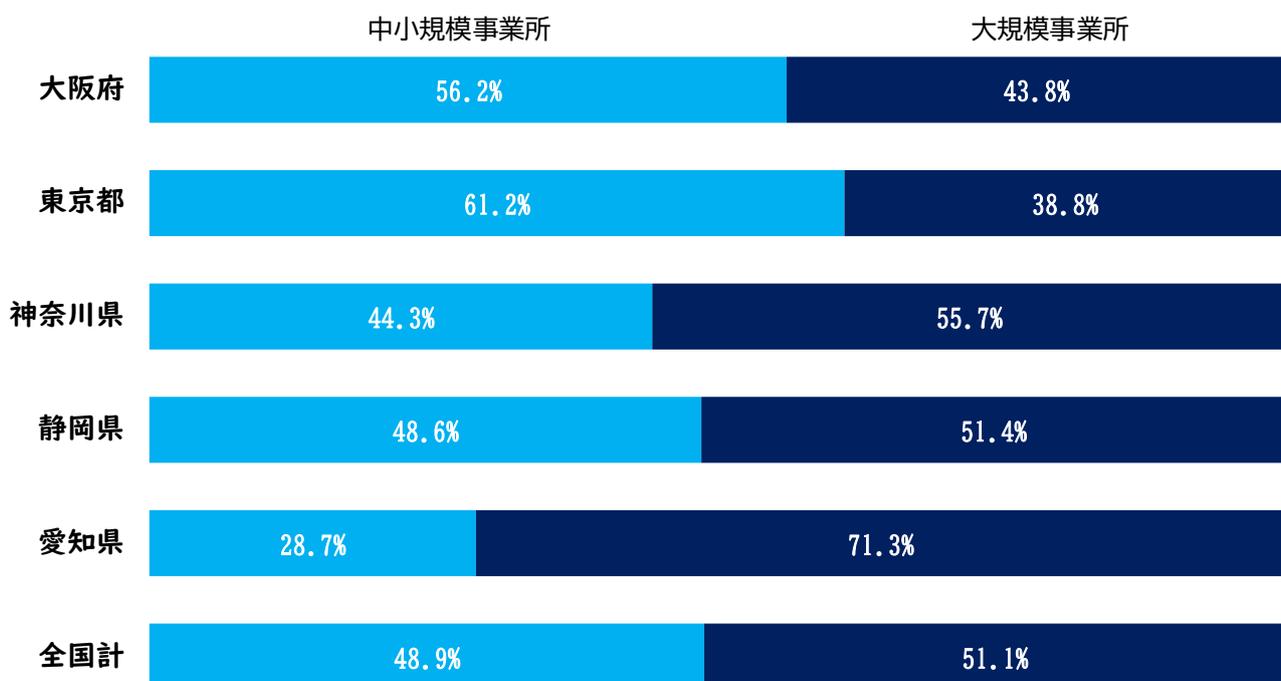
(単位：百万円、事業所)

	中小規模事業所（従業者数1～299人）			大規模事業所（従業者数300人以上）		
	製造品出荷額等	事業所数	1事業所当たり製造品出荷額等	製造品出荷額等	事業所数	1事業所当たり製造品出荷額等
大阪府	9,617,899	17,890	538	7,502,291	130	57,710
東京都	4,406,244	14,788	298	2,796,670	73	38,311
神奈川県	7,054,651	9,605	734	8,861,417	200	44,307
静岡県	8,029,271	10,326	778	8,485,462	210	40,407
愛知県	12,681,207	17,881	709	31,434,943	367	85,654
全国計	148,300,753	217,482	682	155,253,950	3,430	45,264

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査産業別（製造業）」)

- (注) 1. 個人経営を含まない数。
 2. 従業者3人以下、及び従業者4人以上の統計表を合わせた数。
 3. 事業所数は2021年6月1日現在、製造品出荷額等は2020年1月から12月までの値。

全国・主要都府県の規模別製造品出荷額等の構成比【2020年】



4-11 大阪府内工場立地件数の推移

特徴

- 大阪府内に立地する工場の件数は、府外へ移転する件数を上回っていますが、立地件数の多くは府内での工場移転や新設、増設によるものと考えられます。

(件)

	2014年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	計
府内立地件数	14	9	15	22	23	23	15	12	11	6	150
府内間移転	8	5	9	11	7	6	6	4	3	1	60
府外からの転入	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
府外への転出	7	12	9	7	5	9	1	1	5	4	60

(経済産業省「工場立地動向調査」)

- (注) 1. 調査結果は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数。太陽光発電施設は除く。
2. 「府内間移転」「府外からの転入」「府外への転出」は、有効回答を集計した結果の件数。

大阪府内の工場立地件数の推移

30 (件)

